

経営比較分析表（令和6年度決算）

岡山県 総社市

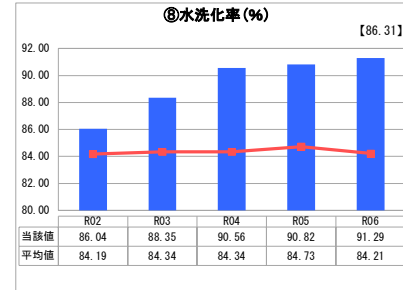
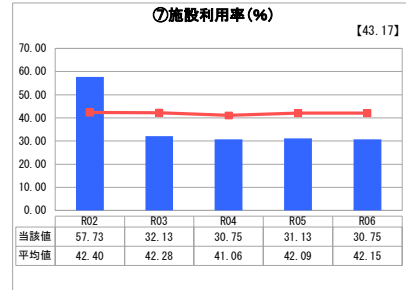
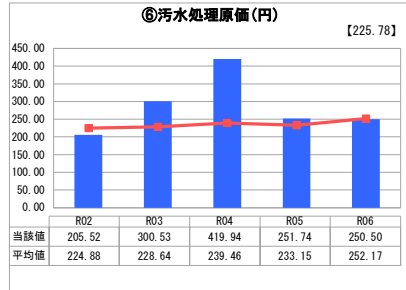
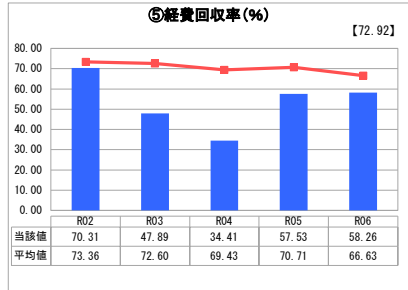
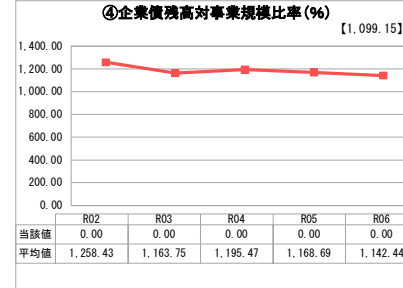
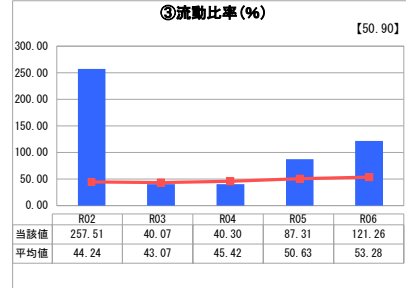
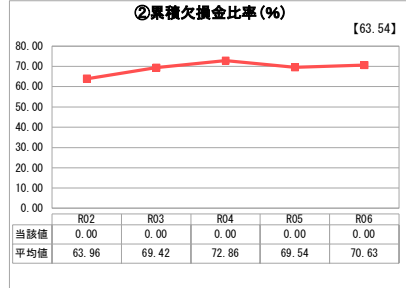
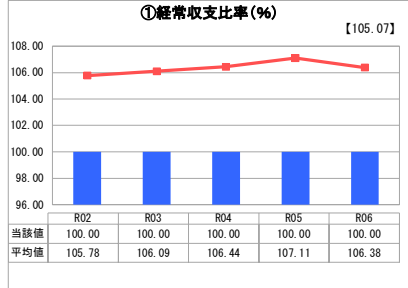
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	49.66	1.29	98.42	2,849

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
69,625	211.90	328.57
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
896	0.44	2,036.36

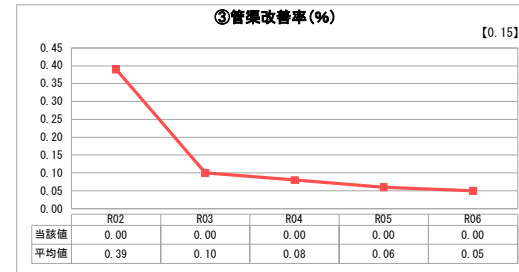
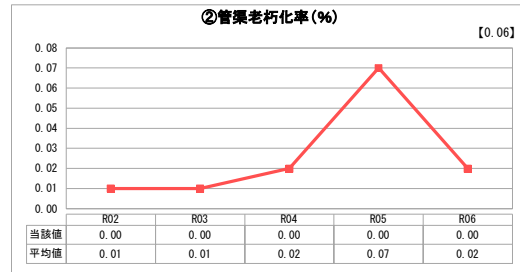
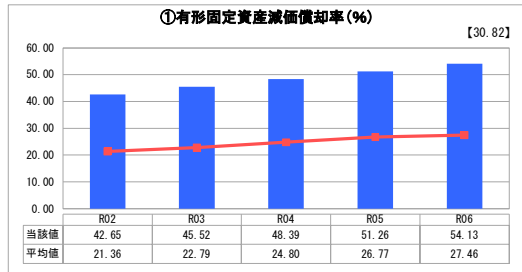
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」は100%を維持していますが、使用料収入の不足分を一般会計からの繰入金で賄っている状況です。
 「②流動比率」は企業債の借入を行ったことにより増加していますが、依然として一般会計からの繰入金により支払い能力が保たれている状況です。
 「⑥汚水処理原価」が類似団体と比較して平均的である一方で、「⑤経費回収率」は平均を下回ることから、経費削減と使用料収入の確保により改善を図る必要があります。
 地理的に人口減少が見込まれる地域であることから、「⑦施設利用率」「⑧水洗化率」ともに大幅な向上は望みにくいため、ダウンサイジングを含めた施設の改修を検討していく必要があります。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」は類似団体や全国平均と比べて高くなっていますが、特定環境保全公共下水道は平成16年に供用開始しており、現在老朽化の問題は見られません。日常業務の中で点検を通じて、施設や設備の劣化の早期発見や予防保全に努めていきます。
 「②管渠老朽化率」「③管渠改善率」は、法定耐用年数を過ぎた管渠がないことから、該当がありません。

全体総括

人口が少ない地域での事業であることから、使用料収入と施設利用率が低く、維持管理費用が割高となっています。他の事業と比べ比較的新しい施設ですが、将来の更新需要を見据え、収入確保・コスト抑制と計画的更新を一體的に進め経営の安定化を図っていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。